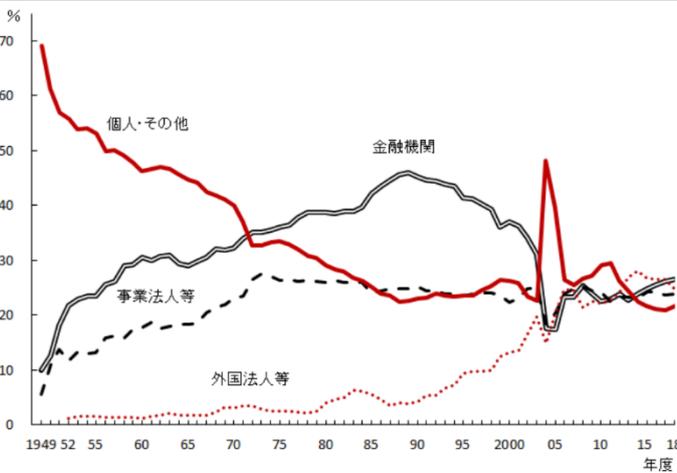


共テ対策用プリント

入試で出るグラフ・データ



入試で出るグラフ・データ [経済編]



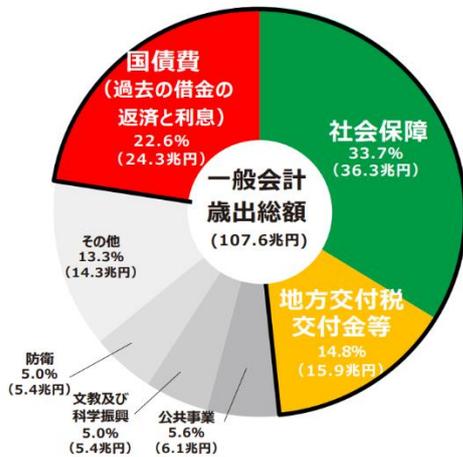
所有者別持株比率

[引用：独立行政法人 労働政策機構]

POINT

- ・バブル以前の日本では、個人株主が減少し金融機関や事業法人の持株比率が上昇
- ・近年は経済のグローバル化に伴い、外国法人の割合が増加

※2004年に個人株主が急増している点は、ライブドア社の急激な株式分割によるもの

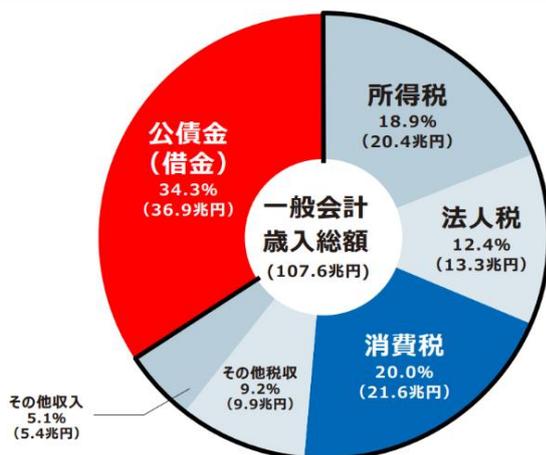


一般会計予算 歳出 令和4年度

[引用：財務省]

POINT

- ・社会保障が全体の3分の1を占める
- ・国債費が全体の4分の1を占める
- ・その他が増加しているのはコロナ関連

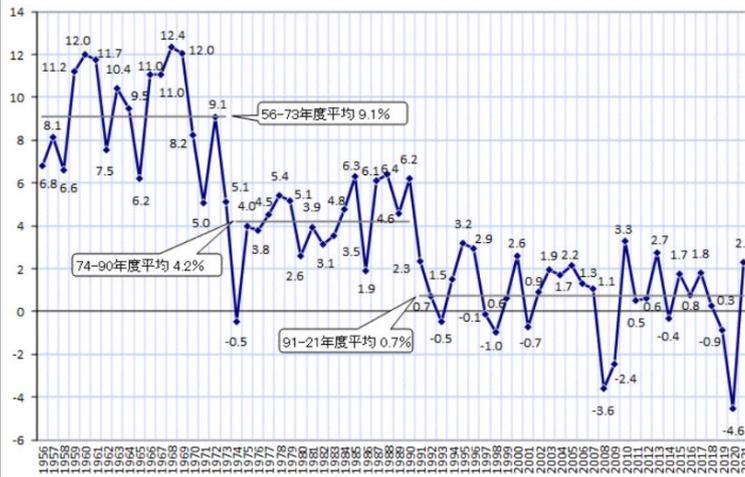


一般会計予算 歳入 令和4年度

[引用：財務省]

POINT

- ・税収の2トップは消費税と所得税
- ・公債金として3分の1程度依存している

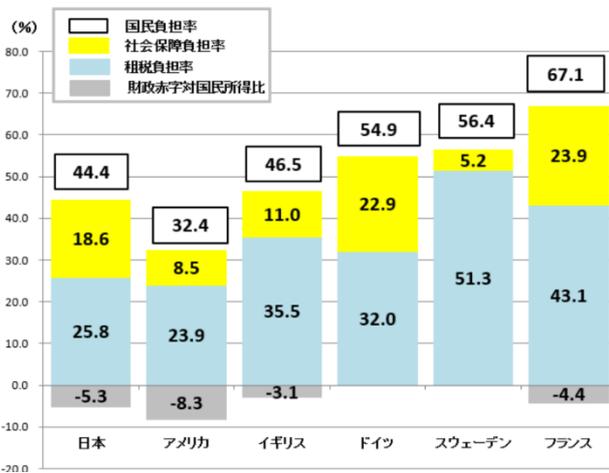


実質経済成長率 推移

[引用：内閣府 SNA サイト]

POINT

- ・高度経済成長期の年平均 9% の成長
- ・1974 年の戦後初マイナス成長(石油危機など)
- ・1975 年～90 年あたりの安定成長期
- ・90 年代以降の低迷(失われた 10 年)
- ・2008～09 年のマイナス成長(リーマンショック)
- ・2020 年のマイナス成長(コロナショック)



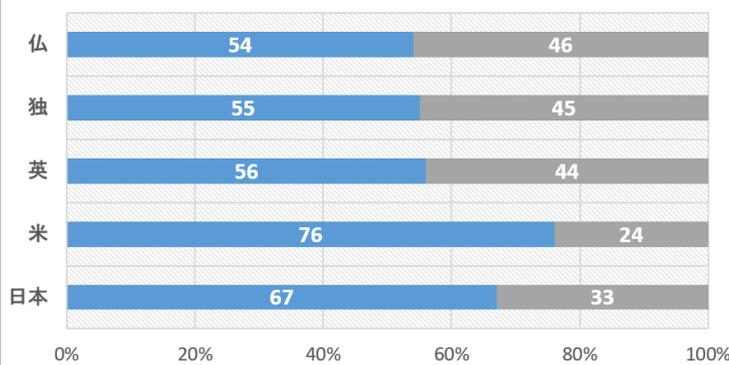
国民負担率 国際比較(2019)

[引用：国税庁ホームページ]

POINT

- ・アメリカの負担率が低い
- ・スウェーデンなどの北欧諸国は租税負担が多いことで有名
- ・フランスの国民負担率は北欧諸国より高い水準である。

各国の直間比率(2019) ※財務省HPより作成



各国の直間比率比較(2019)

[財務省ホームページより作成]

POINT

- ・日本の直間比率
戦後：シャープ勧告→[直]中心へ
90 年代：消費税導入→[間]の比率増加
現代：景気不振や社会保障維持のため
所得税が増加→[直]が増加



円相場の変動推移

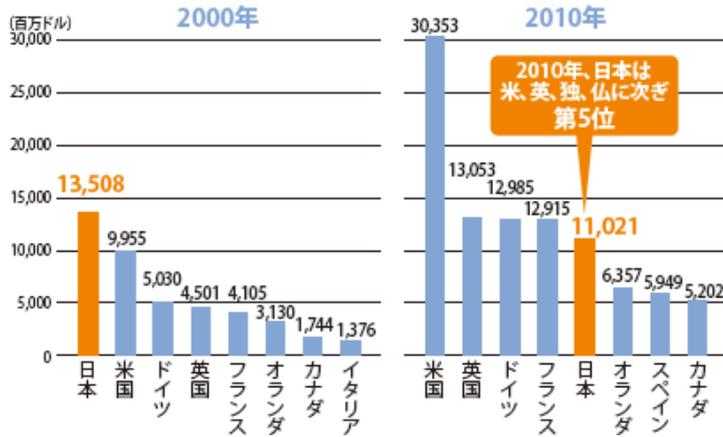
[引用：東洋経済オンライン]

POINT

- ・固定相場制の時代は 1 ドル 360 円であり超円安状態であった。
- ・バブル崩壊後は輸出の増加により円需要が高まり、円高へ動いた
- ・近年は日本経済の不振や金利差の違いから円安傾向が強まっている。

主要援助国のODA実績比較

(支出額ベース)

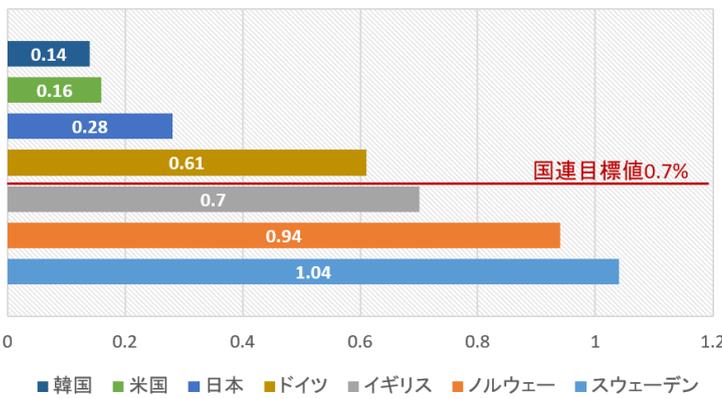


主要国の ODA 実績

[引用：外務省ホームページ]

POINT

- かつては世界最大の ODA 実績だったが近年は 5 位にとどまっている。



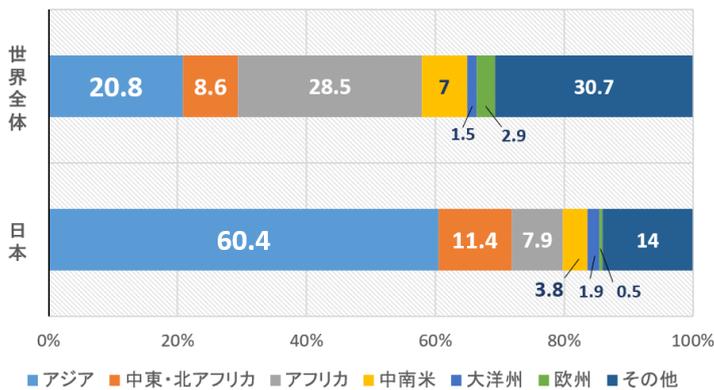
ODA の GNI 比率(2020)

[公表データより作成]

POINT

- 量的には世界有数の援助国であるが、GNI 比率で見ると国連目標値には届いていない。
- 先進国の集まりである DAC 諸国の平均は 0.3% であり日本と同程度の水準である。

ODA地域別配分(2020)

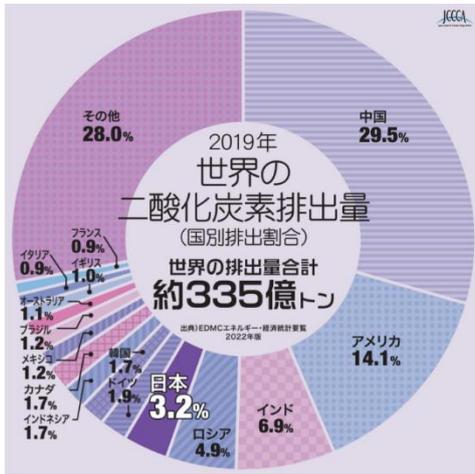


ODA の地域別配分先(2020)

[公表データより作成]

POINT

- 世界全体で見ると、アフリカとアジアへの援助が中心となっているが、日本ではアジアが半数以上を占める。
- 日本の ODA は返還を要する援助の割合が高く、アフリカには不向きになる

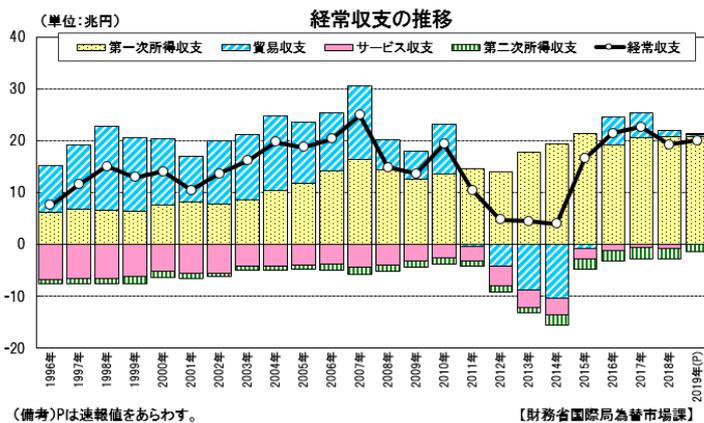


世界の二酸化炭素排出量(2019)

[引用：全国地球温暖化防止活動推進センター]

POINT

- ・排出量は中国、インドなどの新興国が多くを占めているが、一人あたりの排出量で考えた場合は日本やアメリカの方が多くなっている

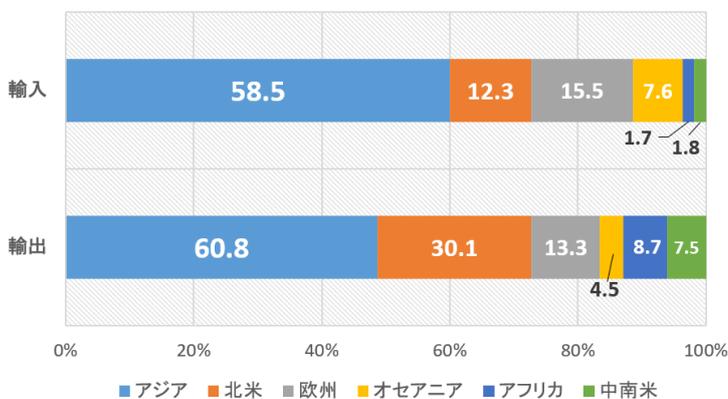


経常収支の推移(2019)

[引用：財務省ホームページ]

- ・貿易収支は長く黒字が続いていたが、東日本大震災の影響で原発が停止し、資源の輸入が増加した→数年赤字が続く
- ・サービス収支は赤字幅が縮小傾向にあったがコロナ禍により再び赤字が拡大している
- ・海外への子会社設立や証券投資により投資収益が増加→第一次所得収支の黒字拡大

貿易の輸出入先(2021)

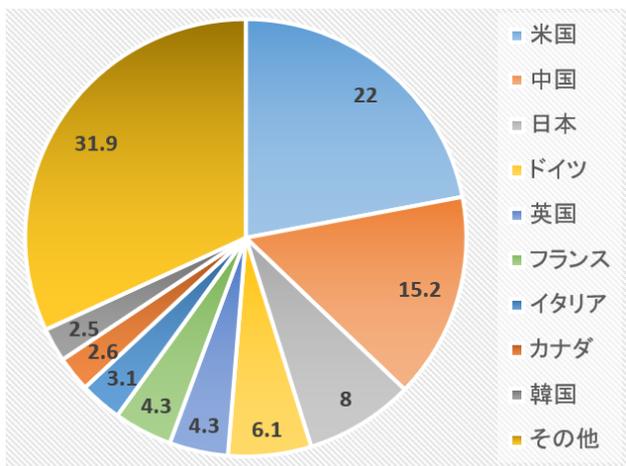


貿易の輸出入先(2021)

[公表データより作成]

POINT

- ・日本の最大貿易相手国は、長らくアメリカであったが、近年はアジアの割合が大きい
- ・現在、最大の貿易相手国は輸出入ともに中国となっている。(輸入 24% 輸出 21.6%)



国連分担金(2022)

[外務省ホームページより作成]

POINT

- ・国連の財政規模は極めて小さい
- ・加盟国が能力に応じて負担する形式を取っているが、分担金の未払いが問題となっている。(特にアメリカ)

